整理No.	29

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【１．施策名】

施策コード	132-02	基本施策	地域福祉社会の実現	所管部局	保健福祉部
施　策　名	生活の安定と自立			主担当課	厚生課
				関係部局課	
施策の目標	生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者などへの生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限度の生活の安定と自立を目指します。				

【２．施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など
平成20年のリーマンショック以降、保護受給者は急増した。平成25年度においては、それまでに比べて増加率は鈍化しているものの、依然として保護受給者が微増傾向にある。保護が必要な人に対し、その程度に応じた保護を実施すると共に、保護受給者の自立助長に向けた支援を行うことが法の目的であり、国においても、就労による自立促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を行うため法改正も行われ、市が果たす役割は増加している。 また、子育て世帯への子どもの就学や就職の支度費や授産所通所費用等、自立に繋がる支援が必要である。

【３．施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値（H28）
生活保護自立更生率	%	7.9	7.6	8.8				8.5
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
生活保護廃止件数※÷（生活保護受給世帯数＋生活保護廃止件数※）×100 ※死亡失踪を除く。	生活保護制度等は、法により最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としているため、自立更生率の向上を目指す。							

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値（H28）
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							

25年度の取組内容実績	・ハローワーク等関係機関との連携を図り、稼動可能な保護受給者は、就労支援プログラムを実施することにより、就労に繋げている。 ・不正受給対策のため、年金等の受給状況の調査を行い、未申告の収入があった場合には保護費の返還をさせている。 ・レセプト点検を行うことにより、医療費の適正支出を行っている。

【４．総合評価】

総合評価　（目標値に向けて）	順調
	評価の理由・説明等
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	国では、制度の適正な実施に向け、平成25年8月から3年をかけて、生活保護基準の見直しが行われている。また受給者の早期自立促進や不正受給対策等について生活保護法の一部改正が行われた。本市においても、法や実施要領等に則り、適正に生活保護制度を実施している。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	生活保護法や実施要領等に則り、必要な保護を行うとともに、就労支援、他法他施策の活用を図り、自立助長に向けた支援を行うことにより、自立更生率が上がっている。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	生活保護制度により必要な保護を行うとともに、自立助長に向けた支援を行い、自立更生率も目標に達している。 また、法定扶助で充足されない入学支度費の支給、授産所通所者への交通費の支給及び汲取料の支給についても概ね目標どおりである。

【５．今後の展開】

	課　　題	課題解決に向けた具体的な取組
1	不正受給への対応	収入申告を偽る等の不正受給に対しては、福祉事務所の調査権限を一層強化する等の法改正が行われており、法及び実施要領に則り対応していく。
2		

施策展開の方向性（H26年度以降）	国では、制度の適正な実施に向け、平成25年8月に生活保護基準の見直しが行われた他、受給者の早期自立促進や不正受給対策等について生活保護法の一部改正された。本市においても、就労支援プログラム等の活用を図り、受給者の早期自立促進に向けた支援を行うと共に、法や実施要領等に則り、適正な保護の実施に努めていく。

【６．施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 ［事業区分］ 担当課名	事務事業の状況									
1	法外援護 ［補助金・金銭給付事業］ 厚生課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完し、当該世帯の生活の安定を図り、自立を助長する。					当該事業で2,842千円を該当世帯に扶助し、世帯の生活の安定を図り自立助長に繋げた。				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	A	B	B	継続	4,260	4,099	3,567	3,432
2		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
3		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
4		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26

5		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
6		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
7		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
8		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
9		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
10		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26